



都民ファーストの会 東京都議団

都議会議員 (北多摩3区 調布市・狛江市)

尾崎 大介

PROFILE

昭和 49 年生まれ。日本大学農獣医学部卒。衆議院公設第一秘書を経て、平成 17 年に北多摩第三選挙区（調布市・狛江市）より都議選に初当選。現在 4 期目。財政委員会副委員長、都市整備委員会委員長、環境・建設委員会理事、警察・消防委員会副委員長、第 4 8 代都議会議長などを歴任。

■発行元

都民ファーストの会 東京都議団
〒163-8001
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話：03-5320-7272
FAX：03-5388-1901

新型コロナウイルスから都民の命を守る

小池知事とともに、
都議会最大会派として

総額2兆480億円の補正予算を編成

令和 3 年 1 月 2 日、小池知事へ緊急要望を行いました。

なお、緊急事態宣言が発出された場合（1 月 8 日に発出）にあっても「学校等の教育機関や保育施設等については休業要請せず、教育・保育を継続されたい」との要望については、小池知事より「受験シーズンでもあるので、そういった点にも配慮しながら対応を検討したい」との趣旨の発言がありました。



写真中央 尾崎都議・小池知事（令和2年3月4日緊急要望の様子）

都民の命と暮らしを守る新型コロナ対策

都民の命と暮らしを守るため、新型コロナウイルスの感染動向を踏まえ、検査・医療体制の強化、セーフティネットの確保、雇用・経済支援など 43 回を超える知事への緊急要望を実施

「経済活動と都民の生活を支える支援」

経済活動と都民の生活を支えるためにも中小企業の資金繰りを支援を要望

→新型コロナ対応分として

制度融資目標額 4兆円

東京から日本をリードする都政の推進

都民の声に丁寧に耳を傾けながら、待機児童解消や少子化対策、デジタル化など東京から日本をリードする政策を責任ある知事与党として推進

→ 待機児童数が 7 割（約 6,200 人）減少

→ 不妊治療の助成範囲の拡大（都独自の上乗せや所得制限の緩和）

→ 都の手続きの原則デジタル化を定めた「東京デジタルファースト条例」成立

東京都議会HP (<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>) で詳しく確認することができます。

— 都民ファーストの会 東京都議団の43回にわたる要望が実現 — 都はこれを受けて、延べ14回、総額2兆480億円の新型コロナ関連補正予算を編成

補正予算に計上された都民ファーストの会東京都議団の主な要望

都民の命と健康を守る 医療提供体制等の強化

医療機関への支援

- ・医療機関への臨時支援金の支給、設備整備支援等

医療従事者への支援

- ・医療従事者への慰労金の支給、宿泊先確保支援等

東京版CDCの整備

- ・感染症対策を一体的に担う常設の司令塔機能の設置

各種検査体制の強化

- ・高齢者・障がい者支援施設等を対象としたPCR検査等

相談・診療体制の確保

- ・コールセンター設置、新型コロナ外来運営費補助等

都内保健所の体制強化

- ・保健所支援拠点の設置、トレーサー班の配置等

経済活動と都民生活を支える セーフティーネットの充実等

感染拡大防止協力金

- ・国や全国の自治体に先駆けて実施

家賃支援給付金

- ・国の家賃支援に都独自の上乘せ給付(3ヶ月分)

妊産婦の移動等の支援

- ・これまでの妊婦向け育児パッケージに1万円を上乘せ

中小企業資金繰り支援

- ・新型コロナ対応分として制度融資目標額 4兆円

テレワーク活用促進

- ・テレワーク機器導入経費を全額補助

オンライン学習環境整備

- ・ICT環境整備の加速、スクールサポートスタッフの増員

医療提供体制等の強化

- 医療機関等における感染防止対策への支援
- 患者を受け入れていない病床に対する空床確保料支援
- 介護・障がい・児童福祉施設・幼稚園等における感染防止対策への支援
- 都立学校、区市町村立学校における感染防止対策への支援
- 児童虐待・DV等に関する相談支援体制の強化

セーフティーネットの充実等

- 宅配やテイクアウトサービスへの業態転換支援
- 失業者等に対する職業訓練と再就職支援を一体的に行う雇用対策を実施
- 中小企業の販路開拓など受注機会の確保支援
- 感染拡大防止に取り組む商店街への支援
- 障がい者の就労支援事業所への支援、障がい者の職場復帰・再就職に向けた生活支援

